

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	126,376	123,881	171,780
経常利益又は経常損失 () (百万円)	453	1,577	693
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,476	1,582	162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,583	2,064	201
純資産額 (百万円)	40,401	39,179	41,778
総資産額 (百万円)	141,372	139,612	143,498
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	5.37	5.14	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	27.7	28.4

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.56	0.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第116期第3四半期連結累計期間、第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要など国内需要の底堅さがみられるようになったものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や世界景気の減速、長期化する円高など、先行き不透明感が強まる傾向で推移した。しかしながら、新政権発足後、円高の是正や経済対策効果の期待から、一部に下げ止まりの兆しもみられるようになった。

電線業界においては、建設・電販向けの需要は引き続き堅調に推移したが、依然として、電力、電気機械、通信、輸出分野は低迷が続き、厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,238億81百万円（前年同四半期対比2.0%減）となった。損益面では、営業損失は96百万円（前年同四半期は7億16百万円の営業利益）、経常損失は15億77百万円（前年同四半期は4億53百万円の経常損失）、四半期純損失は15億82百万円（前年同四半期は14億76百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

（電線線材事業）

首都圏の再開発物件や病院等の耐震補強案件を中心に建設・電販向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は489億84百万円（前年同四半期対比2.5%増）、営業利益は16億52百万円（前年同四半期対比4.7%増）となった。

（電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷や輸出案件の出荷が減少したことから固定費削減を進めたが、売上高は302億41百万円（前年同四半期対比1.4%減）、営業損失は13億96百万円（前年同四半期は7億74百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

高性能製品に使用される細物平角線等は堅調に推移したが、重電向けに加え、自動車用電装品向けも減産の影響を受け、売上高は149億25百万円（前年同四半期対比12.7%減）、営業損失は75百万円（前年同四半期は2億82百万円の営業利益）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

LANケーブルやネットワークソリューション関連製品は回復の傾向が見られたが、依然として国内通信ケーブルの需要は低調に推移したことから、売上高は143億48百万円（前年同四半期対比10.9%減）、営業損失は4億93百万円（前年同四半期は3億84百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

ワイヤハーネスや精密デバイス(ローラ)の海外生産は堅調に推移するとともに、受注が拡大する建築用免震装置の製造も高負荷が継続していることから、売上高は138億50百万円（前年同四半期対比5.4%増）、営業利益は5億58百万円（前年同四半期対比23.7%増）となった。

（その他）

売上高は15億32百万円（前年同四半期対比4.1%減）、営業損失は2億71百万円（前年同四半期は3億71百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,396億12百万円(前連結会計年度末総資産1,434億98百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より38億86百万円減少している。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,004億32百万円(前連結会計年度末負債合計1,017億19百万円)で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より12億87百万円減少している。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は391億79百万円(前連結会計年度末純資産417億78百万円)で、前連結会計年度末より25億99百万円減少している。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億45百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	308,268	-	24,221	-	10,518

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,621,000	307,621	同上
単元未満株式	普通株式 542,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,621	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	105,000	-	105,000	0.0
計	-	105,000	-	105,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,446	7,092
受取手形及び売掛金	3 50,724	3 46,985
たな卸資産	18,984	20,263
その他	4,262	4,355
貸倒引当金	242	198
流動資産合計	81,174	78,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,039	13,490
機械装置及び運搬具（純額）	6,278	6,081
土地	24,482	24,398
その他（純額）	1,524	1,940
有形固定資産合計	46,324	45,911
無形固定資産	2,428	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	6,439	6,716
その他	7,634	6,925
貸倒引当金	503	488
投資その他の資産合計	13,570	13,153
固定資産合計	62,323	61,113
資産合計	143,498	139,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,352	3 22,993
短期借入金	43,654	42,633
未払法人税等	408	226
工事損失引当金	3	12
災害損失引当金	2	-
その他	10,789	10,676
流動負債合計	79,210	76,543
固定負債		
長期借入金	14,333	15,092
退職給付引当金	686	678
役員退職慰労引当金	95	108
その他	7,394	8,009
固定負債合計	22,509	23,888
負債合計	101,719	100,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	11,035
利益剰余金	603	1,294
自己株式	12	13
株主資本合計	35,848	33,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	348
繰延ヘッジ損益	-	30
土地再評価差額金	5,023	5,031
為替換算調整勘定	735	718
その他の包括利益累計額合計	4,844	4,690
少数株主持分	1,085	539
純資産合計	41,778	39,179
負債純資産合計	143,498	139,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	126,376	123,881
売上原価	112,554	110,874
売上総利益	13,822	13,007
販売費及び一般管理費	13,105	13,103
営業利益又は営業損失()	716	96
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	133	127
その他	202	158
営業外収益合計	351	298
営業外費用		
支払利息	836	779
持分法による投資損失	33	85
為替差損	257	136
補修工事費用	-	485
その他	394	291
営業外費用合計	1,522	1,780
経常損失()	453	1,577
特別利益		
受取補償金	-	99
固定資産売却益	61	29
負ののれん発生益	128	-
特別利益合計	189	129
特別損失		
減損損失	-	76
製品補償損失	696	-
和解金	478	-
災害による損失	87	-
その他	57	185
特別損失合計	1,320	262
税金等調整前四半期純損失()	1,585	1,710
法人税等	156	189
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,742	1,900
少数株主損失()	265	317
四半期純損失()	1,476	1,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,742	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	208
繰延ヘッジ損益	0	30
土地再評価差額金	671	-
為替換算調整勘定	127	18
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	158	164
四半期包括利益	1,583	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	1,744
少数株主に係る四半期包括利益	281	319

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した杭州昭和機電製造有限公司を連結の範囲に含めている。

また、杭州富通昭和線纜配件有限公司については、当第3四半期連結会計期間において出資持分の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外している。なお、譲渡日を当第3四半期連結会計期間末とみなして、損益計算書のみ連結損益計算書に含めている。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、出資持分の一部を譲渡した杭州富通昭和線纜配件有限公司を持分法適用の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	19百万円	11百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,045百万円	965百万円
受取手形裏書譲渡高	26	18

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	528百万円	594百万円
支払手形	1,621	1,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,453百万円	2,334百万円
のれんの償却額	66	107
負ののれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年9月8日付で、富通集団(香港)有限公司から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金および資本準備金が2,999百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が24,221百万円、資本剰余金が11,035百万円となった。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	47,769	30,661	17,093	16,109	13,144	1,597	126,376	-	126,376
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,034	771	824	1,503	271	7,324	25,729	25,729	-
計	62,803	31,432	17,917	17,613	13,416	8,922	152,106	25,729	126,376
セグメント利 益又は損失 ()	1,577	774	282	384	451	371	780	64	716

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 64百万円には、のれんの償却額 66百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システム 事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	48,984	30,241	14,925	14,348	13,850	1,532	123,881	-	123,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,545	867	538	1,435	572	7,767	24,726	24,726	-
計	62,529	31,108	15,463	15,783	14,423	9,299	148,608	24,726	123,881
セグメント利益又は損失()	1,652	1,396	75	493	558	271	26	69	96

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 69百万円には、のれんの償却額 56百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」および「その他」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「デバイス事業」で62百万円、「その他」で13百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	5円37銭	5円14銭
四半期純損失金額()(百万円)	1,476	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,476	1,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,923	308,164

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

競争当局による調査について

現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。